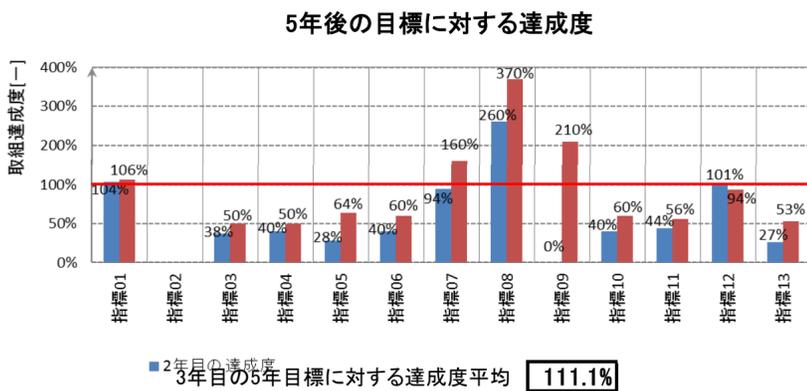
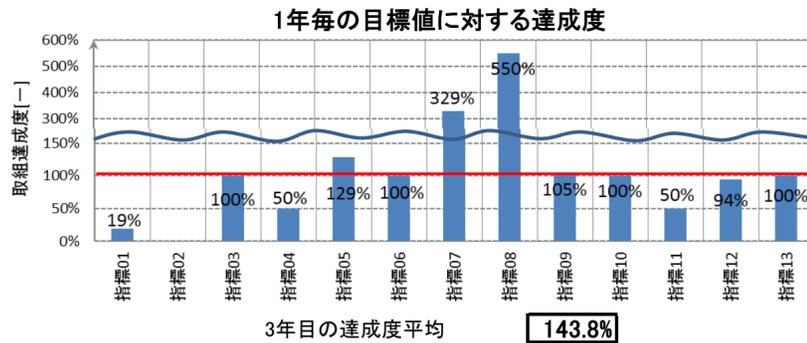


神奈川県横浜市

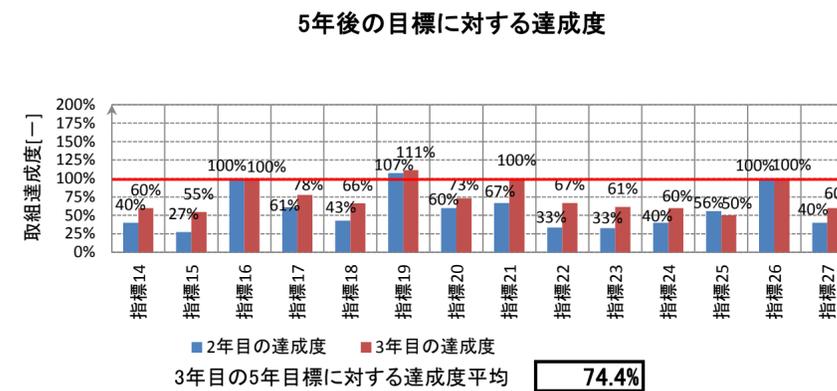
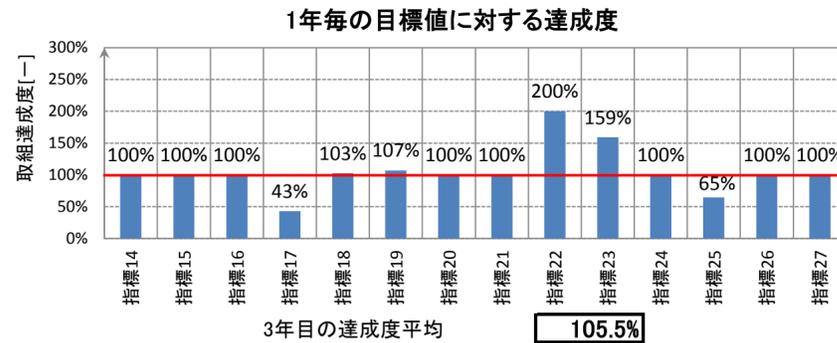
人口:約372万人(平成27年5月1日現在)
世帯数:約164万世帯(平成27年5月1日現在)
面積:約435km2(平成26年1月15日現在)
市内総生産(名目):約12.5兆円(平成24年度横浜市の市民経済計算)
15歳以上就業者数:約170万人(平成22年国勢調査)

取組進捗評価結果(都市による自主評価に基づく達成度)

Q1. 環境的価値



Q2. 社会的価値



Q3. 経済的価値

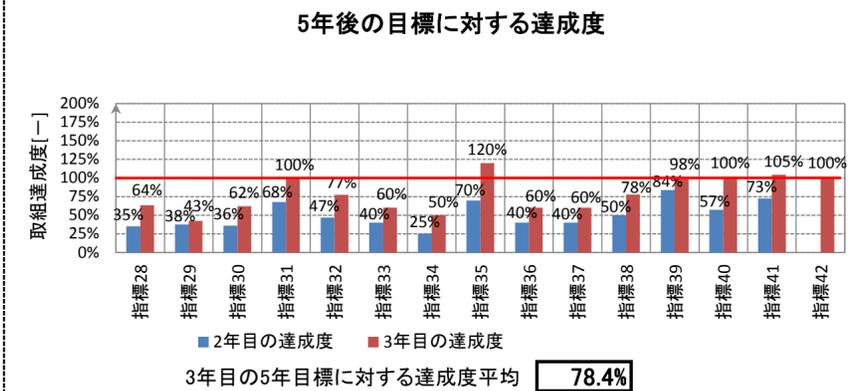
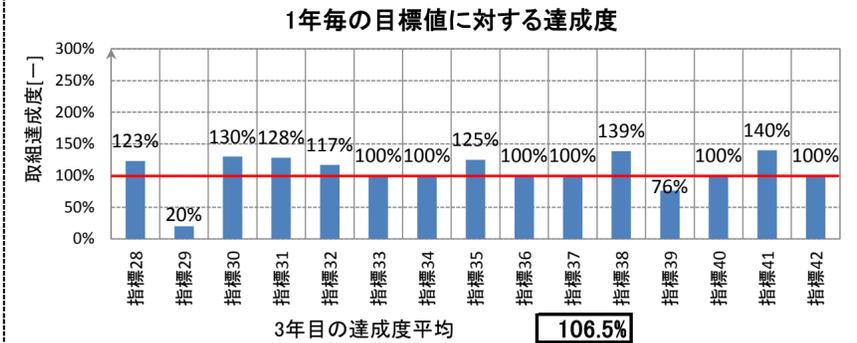


Table with 4 columns: 指標番号, 指標名, Q4.特記したい事項(国際展開・都市間連携等), 平成26年度の取組総括. Includes detailed descriptions for 42 indicators and a summary of 2026 initiatives.

委員からの取組全体に関する評価
別紙参照

委員からのコメント【横浜市】

- 多くの取組が順調に進んでいる。取組間の連携も進展しつつある。国際的な取組も評価される。
- 全体としては、多面的な分野で精力的に進めていると評価できる。基本的な省エネ対策、環境対策に注力していただきたい。
- みなとみらい 21 地区における事業の実施（指標 34）をより積極的に推進して欲しい。
- 多面的に包括的な取組を推進している。
- 大規模都市内での多様性を保持しながらうまく進捗している。
- 総じて順調。特に①戦略的に重視してきた水分野で川井浄水場プロジェクトを実現したこと②ハード、ソフト両面で海外連携・展開が進んだこと③「安心して暮らせるまちづくり ～持続可能な住宅地モデルプロジェクト等～」での民間事業者との連携が進んだ点は特筆できる。
- 概ね計画どおりに進んでいる。国際的な展開も積極的に図っており評価したい。
- HEMS（家庭用エネルギー管理システム）、Y-PORT 事業（横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力）など世界的にも先進的な事業取組が当初目標を上回る成果になっており、高い水準の達成になっている。持続可能な住宅地モデルプロジェクトが対象になるのかもしれないが高齢化対応まちづくりとスマートまちづくりを統合するなど新しいまちづくりの目標を提示してよい時期に来ていると思う。
- 市民の参加意欲、市全体の構造・実施・熱意がすべて伝わる。計画だけでなく、その実行も見えてきており、横浜が日本やアジアにおいてどのような役割を果たすべきなのかも理解しつつある。
- 順調に進捗しており独自の取組もみられる。それぞれの取組が有機的に連携されている。しいていえば、既成市街地への取組が弱い。

環境未来都市 PDCAサイクルを回すための取組執行体制に係わる自己チェックリスト

作成日:平成27年5月29日

作成者(部署/氏名):横浜市温暖化対策統括本部環境未来都市推進課長 岩岡敏文

承認者(部署/氏名):横浜市温暖化対策統括本部環境未来都市推進担当理事 信時正人

確認事項	チェック項目	確認根拠	確認	是正処置
①環境未来都市計画及び目標の策定	環境未来都市計画の各取組に中長期(5年後)および単年度(1年後)の目標が設定されている。	環境未来都市計画書	✓	
	全ての目標値は定量的に評価できる。定量的に評価できない目標値は、その進捗を計測する代替手段がある。	環境未来都市計画書	✓	
	全ての取組においては責任者が定められており、明文化されている。	環境未来都市計画書	✓	
②実施体制の構築	構成員間の役割分担・責任分担が明文化された体制図が作成されている。	環境未来都市計画書、横浜市環境未来都市推進本部設置要綱	✓	
	部局間、事業間の連携を図るために仕組みづくり(会議運営等、各都市で具体的な内容を明記)が検討されており、かつ実行されている。	横浜市環境未来都市推進本部設置要綱	✓	
③都市間連携・ネットワークの有効活用	福島県会津若松市、バルセロナ市(スペイン)、セブ市(フィリピン)、ダナン市(ベトナム)、バンコク都(タイ)などの国内外の都市と持続可能な都市づくりなどに関して連携している。	環境未来都市計画書、覚書	✓	
	成功事例を他へ展開するためにJICAとの包括連携協定を構築し、OECDの「高齢社会における持続可能な都市政策」プロジェクトに参画している。	包括協定、最終報告書	✓	
	CITYNET、C40、イクレイに参画しており、そこで得られた知見を自らの行動に反映している。	環境未来都市計画書	✓	
④関係者の参画	全体計画の立案から、その実行、見直しの全てのフェーズにおいて関係者が参画している。	環境未来都市推進会議設置要綱、環境未来都市推進会議委員一覧	✓	
	環境未来都市計画において各取組に参画が必要な関係者が特定されており、明文化されている。	環境未来都市計画書	✓	
⑤関連文書の記録・作成	文書の作成者、承認者が決まっている。また文書・記録の管理を実施する責任者が決まっており、明文化されている。	横浜市行政文書管理規則	✓	
	作成された文書・記録の保管場所・保管期間が決まっており、関係者に周知徹底されている。	横浜市行政文書管理規則	✓	
	ウェブサイト等のICTを活用した情報開示を行っている。	横浜市温暖化対策統括本部環境未来都市推進課ホームページ	✓	
⑥取組状況の定期的な確認並びに問題の是正および予防	計画の中で、定期的(1回/年)に「取組評価」の自主評価が明文化され、かつ実行している。	評価結果シート、自己チェックリスト	✓	
	定期的(1回/年など)な自主評価の結果、目標の達成が難しいと判断された取組に対しては確実に是正処置を施すよう、その確認をする責任者が決められている。	環境未来都市計画書	✓	
	計画の中で、毎年PDCAサイクルを回すための取組執行体制に係わる自己チェックリストの自主評価が明文化され、かつ実行している。	自己チェックリスト	✓	
⑦代表者による全体の評価と見直し	代表者による全体評価のプロセスが構築され、かつ実行している。	環境未来都市計画書	✓	
	代表者による全体評価において評価すべき項目が決められている。	環境未来都市評価結果シート	✓	
	前回の代表者による全体評価での指示事項は全て実行されている。	自己チェックリスト	✓	
⑧その他	国際会議の主催・誘致・参加等により、国際会議の場で環境未来都市の成功事例を発信している。	アジア・スマートシティ会議、スマートシティエキスポ世界会議	✓	

是正処置への対応の詳細

代表者による確認
<p>環境未来都市計画の取組について着実にPDCAサイクルを回せるよう、全庁的な体制を整えて臨んでいる。平成26年度は、部局間や分野の壁を越えて、市民、大学、民間企業などの多様な主体と連携しながら成功事例を創り出す「環境未来都市推進プロジェクト」の推進に加え、市内の各地域で取組を展開した。さらに、OECDの「高齢社会における持続可能な都市政策プロジェクト」ケーススタディ都市に選定されたことを契機に更なる部局間の連携が強化された。環境未来都市の取組の成果については、国内(福島県会津若松市、宮城県山元町及び南三陸町)はもちろんのこと、国外についてもバルセロナ市(スペイン)、セブ市(フィリピン)、ダナン市(ベトナム)、バンコク都(タイ)など横浜市と覚書を結んだ都市などを中心に、都市間交流や成功事例の普及展開を進めている。</p> <p style="text-align: right;">平成27年5月29日 温暖化対策統括本部環境未来都市推進担当理事 信時正人</p>

推進委員会による確認
<p>特にご意見なし</p>